令和５年度最上創生懇談会　会議要旨

〇日時：令和６年１月 23 日（火）13:15～14:45
〇場所：最上総合支庁　講堂
〇出席者：別紙出席者名簿のとおり
〇意見交換テーマ：「地域における課題と今後の施策展開の方向性」
　　１巡目：参加者の皆様が所属する各分野における課題や地域が直面している課題について
　　２巡目：住民が豊かさと幸せを実感できる地域にしていくため、今後５年間で必要な取組みや視点について

＜1 巡目＞参加者の皆様が所属する各分野における課題や地域が直面している課題について

■稲葉　星蘭氏（鮭川村地域おこし協力隊）

・神奈川県の平塚市出身。大学卒業後、縁あって鮭川村に来て、自然の豊かさや人の優しさ、ご飯が美味しいところ、昔ながらの食文化や手仕事が残っているところに心惹かれて、鮭川村の地域おこし協力隊として移住。普段はイラストレーターとしても活動。
・鮭が遡上する清流鮭川をはじめ、自然の恵みが溢れる中で、知らないうちに河川工事が行われたり、素敵な杉林がいつの間にか刈り取られていたり、人の手で少しずつ自然が減らされる様子を見ると少し心が痛む。
・河川工事により鮭が減少してしまうことも懸念される。災害防止や景観等、様々理由はあると思うが、もっと自然を思いやった工事の仕方や話し合いをしてほしい。

■海藤　剛氏（株式会社双葉建設コンサルタント　代表取締役社長）

・新庄市内で測量設計業を経営。ドローンやレーザーを使った測量等、DX に取り組んでいる。
・地域の人口が減る中で、優秀な人材の確保が非常に困難。特に DX に対応するためのプログラミング系の技術を有する若者に戻ってほしいが難しい。また、DX の技術を研究する機会がなく、なかなかついていけない実情がある。
・一昨年、最上地域初のユースエール企業の認定を受けた。若手育成のコーチング等、地域の企業経営者も勉強していく必要がある。人材の取り合いになっている中で、地域で何か取組みができないかと模索している。

■小松　功氏（最上地区青少年育成連絡協議会会長）

・真室川町出身。都会に進学後、地元企業に就職。現在は IT コンサルタント。就職当時は真室川町内に従業員が 100 名を超える企業が複数あったが今はゼロ。かつて勤めていた企業も廃業した。
・新型コロナが収束し、青少年活動を再開しようとしたが、子供も大人も減り、事業ができない状況。高校の生徒数は県全体の６％しかいないが、４地域の１つとして様々事業をやらなくてはならず、新庄市に頼らざるを得ない状況にある。

・高校生との懇談会では、「最上地域をどうやったら良くできるか」というテーマから、「自分たちが生き抜くためにはどんなことが必要か」というテーマに変わった。高校の段階で村山地区に進学する高校生もいるし、勉強したい子どもたちは外に出ていく。
・地元企業はどこも技術者の確保には苦慮している。特にIT、DX関係は、若手人材を確保するための打開策を考えていかなければならない。

■斉藤　栄輝氏（肘折温泉ほていや商店）

・肘折出身。関東に就職後、結婚し子どもが生まれてUターン。
・肘折温泉は、人、産業を含め、地域そのものが高齢化している。建物や設備の老朽化、それに伴うサービスレベルの低下、組織の旧態化が見られる。
・特に、働き手の高齢化、人手不足が深刻。補助事業等を使いたくても自己資金がない。状況を変えていかなければいけないことはわかっているが、それを行うことが非常に困難。事業者と各種組織、自治体との歯車が噛み合っていないと感じている。
・小中学校に続き、来年度で保育所も閉所する。地域の50代以下の半数は結婚していない。この地域で子どもを産んで育てていくことがさらに困難になる。
・地域で活動している人はいるが、予算やコミュニティは小さく、外へ大きく波及させることができない。未来への希望を見せてくれるリーダーがいない。地域の若者はやりたいこと以外にも気を配ったり、折衝しながら進めるよりは小さく自由にやっていきたいと考えてしまう。この状況から脱却するには、若い世代が積極的にリーダーに名乗りを上げていく必要がある。

■中鉢　祐子氏（NPO法人はぐくみ保育園　園長・理事長）

・認可保育園、学童保育、認可外保育園、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、ホームスタート等を実施している。
・この地域が直面している課題は、やはり少子化対策だと思う。少子化対策として移住人口の増が掲げられているが、コロナ禍にこの地域に住みたいと引っ越してきても認可園に入れない子どもがたくさんいた。里帰り出産時の上の子の預かり等も含め、皆認可外施設に来る。地域に待機児童はいないことになっているが、年度途中だと入れるところがない実態がある。
・認可施設に入りたいが、様々な理由で入れない子どもたちの受け皿をどう確保していくかが大きな課題。

■中嶋　あや香氏（新庄南高等学校２年）

・地域が直面している課題として、①若者のUターンの減少、②若者の政治への興味関心の少なさ、③加速する高齢化の３つを挙げる。
・①若者のUターンの減少について、進学や就職をきっかけに地元を離れ、帰ってくる人が少ない現状を知った。私自身、地元を離れて生活することも選択肢の一つとして考えているが、なぜ地元を離れていく若者が多いのか、若者のUターンが増えることで、街の活性化にどのような可能性を与えられるのかを地域の若者の１人として考えていきたい。

・②若者の政治への興味関心の少なさについて、私自身、住んでいる町について知らないことがたくさんある。若者が、自分が暮らす地域の取組みや町で起こっていることに興味関心を持つためには、また若者の声にもっと耳を傾けてもらうためには、どのような視点が必要か考えることが重要。
・③加速する高齢化について、高齢化が進むことによる問題とともに、高齢化によるメリットにも目を向けることが必要。課題や問題をいろんな視点で考えることで、これまでになかった新しいものを生み出せるのではないか。

■沼澤　吉己氏（特定非営利活動法人田舎体験塾つのかわの里　事務局）

・一般ツアーから教育旅行まで、幅広く旅行サービスの手配を行っている。
・最上地域の観光の強みである巨木や自然についてのガイドや受入団体のプレイヤーが少ない。特に、トレッキングガイドの高齢化により旅行会社に紹介ができない状況がある。
・ガイド、プレイヤーの育成・発掘の方策として、県職員を筆頭に、日中勤めていても必要な際は地域のプレーヤーとしてガイドに参加できる体制づくりを望む。
・教育旅行について、バス代の高騰による方面変更でキャンセルとなったケースがあった。燃料費高騰への助成拡充等が必要。

■星　利佳氏（有限会社メディカ　ほし薬局　代表取締役社長）

・最上地域で保険薬局、居宅介護支援事業所、認定栄養ケアステーションを展開している。医療と介護の架け橋、患者と医師の架け橋にもなることを目指している。
・最上地域は医療資源、特に医師の数が圧倒的に不足している。多職種連携により医師不足をカバーできたらと考え、県が行っている医学生実習に協力している。
・冬期間、雪のために送迎ができず、通所サービスが利用できない、訪問系サービスも届かない地域がある。高齢者のフレイルの原因にもなるため、地域一体型 NST、栄養支援を行うチームを立ち上げ、そうした地域に足を運び活動している。
・通院距離が長いなど受診困難で必要な診察を受けられない方が多くいる。「もがみネット（県立新庄病院と地域の医療機関・薬局・介護施設等による医療情報ネットワーク）」を含めた、医療・介護情報の共通ツールの活用を検討してほしい。

■八鍬　和泉氏（農業、山形県 JA 女性組織協議会フレッシュミズ部会長）

・就農し、法人化をして 10 年。
・高齢化による担い手不足、異常気象による災害や病害虫の流行、肥料や資材の高騰等、多様化するリスクの影響により生産力が低下し、農家の経営は厳しい状態が続いている。
・幅広い支援策や ICT 活用の普及拡大により助かっているが、情報量が多く、わかりづらい面があり、導入や活用には個人差がある。個人ごとでなく、様々な団体・組織と生産者がつながり、情報を共有することが必要。
・新規就農者が年々増えている一方で、作っても売れない、災害で駄目になった、機械が壊れたからできない等、様々な理由で離農される方も多い。1 人 1 人の生産者がしっかりした作物

を作り、経営していける環境にならなければ、離農は増えていく。次代へ繋いでいくためにも、個人の能力はもちろんだが、地域の繋がり、サポートの必要性を再確認すべき。

＜2 巡目＞　住民が豊かさと幸せを実感できる地域にしていくため、今後５年間で必要な取組みや視点について

■八鍬　和泉氏（農業、山形県 JA 女性組織協議会フレッシュミズ部会長）

・1 人 1 人がしっかりしたものを作って経営できる環境づくり、次代へつないでいける地域づくりのため、誰もがわかりやすく、活用しやすいタイムリーな情報発信をしてほしい。

・現在、アグリネット等活用しているアプリはあるが、栽培技術や病害虫防除、作物別、地域別の情報が必要だと感じている。分野は違うが、やまがた１１０ネットワークのように、自分が登録した見たいカテゴリーにあった情報がタイムリーに配信されて受け取れるものがあると良い。

■星　利佳氏（有限会社メディカ　ほし薬局　代表取締役社長）

・地域包括ケアシステムの構築と更なる質の向上が必要。新庄市でも地域包括ケアシステムの構築が進んでいるが、どんなに仕組みづくりを上手にしても、そのシステムに拾い上げられない、手を上げることができない住民が出てくる。

・そうした住民をサポートしていくため、行政と連携し、新たな事業を行う予定。東京都の大田区で始まった「おおた高齢者見守りネットワーク」（通称「みま～も」）ののれん分けをしてもらい、「地域見守り合いネットワークみま～も新庄」を４月に立ち上げる予定。

・昨年 10 月に地域コミュニティを提案する新しい形の薬局を開局。名称は「ほしてらす」。薬の処方だけでなく、介護予防の体操教室、がん等の相談対応、健康情報の提供等に取り組んでいる。ここに来れば誰かとつながれるという安心を提供できる場所にしていきたい

・薬局には毎日患者さんが来ているので、表情や歩行状態で変化に気付くことができる。患者の周辺情報もケアマネージャーとつながることで得ることができる。地域住民のフレイル予防、QOL が上がるようなトータル管理ができるような薬局が今後増えていくようになればいい。

・オストメイトの方は、出かける前にオストメイト対応トイレがどこにあるのか確認すると聞いた。県ホームページに掲載する等、周知を図ってもらいたい。

■沼澤　吉己氏（特定非営利活動法人田舎体験塾つのかわの里　事務局）

・教育旅行を毎年受け入れているが、旅行に来てその後の学校生活に変化が見られる子どもたちを何人も見てきた。この地域は、人が人であることを取り戻せる場所だと思う。しかし、地域の人たちはそれだけのポテンシャルを秘めた地域だと気付いていない。地域の人にその可能性に気付いてもらうための取組みが必要。

・子どもたちだけでなく、社会の中心である現役世代の方々が自分のリトリートを求めてこの地域に帰ってくる、観光に来るような仕組みづくりが必要。それにより、訪れる方々だけでなく、地域の人々も観光からもたらされる裾野の広い経済的資源の恩恵を受け、地域の豊か

さと育まれる幸せを実感できるのではないか。県と協力して、地域の真の豊かさの周知と気づきの取組みと発信をしていきたい。

■中嶋　あや香氏（新庄南高等学校２年）

・地域が直面する課題として挙げた３つのことをプラスと捉え、若者視点で必要と思う取り組みを考えた。
・①若者のＵターンの減少は、地元の可能性が今より広がると捉えられる。私も地元を一度離れることで、地域の良さや魅力を再発見し、より好きになって帰ってきたいと思っている。地元を盛り上げようと人とのつながりの輪を広げている大人たちを見て、地域の大切さを実感したことがきっかけでそう考えるようになった。
・これから地元を盛り上げていくのは自分たち。今を超えていくためには、地元を一度離れることで、新たな視点を得たり、魅力を再発見することが必要。現状としてＵターンは減少傾向であっても、今後の地元の可能性が広がっていると期待してほしい。
・②若者の政治への興味関心の少なさは、若者の声が地域の取組みに反映されにくいことが原因の一つ。若者の声にもっと耳を傾けてほしい。
・例えば、学校での地域学習を通して学んだことや、地域活性化の考えや案は、リアルな若者の声がたくさん詰まっている。それらが学習のうちで留まってしまうのはもったいない。実現させるためには、大人の力が必要。若者の声と地域の取組みをつなげる、架け橋となる場所をもっと増やしてほしい。
・③加速する高齢化については、高齢者の豊かな知識や経験と、若者の知識を得ようとする力、やりたいことをやる行動力がつながれば、プラスの可能性を生み出せるではないか。高齢者と若者の交流や情報交換の場を小さい規模から幅広く作っていくことが必要。

■中鉢　祐子氏（NPO 法人はぐくみ保育園　園長・理事長）

・現在、子ども家庭庁で掲げている「こども誰でも通園制度」について、地域のどの施設で行うかが大きな課題。保育園は保育士の勤務体制等を考えると難しく、ファミリーサポートセンターや、子育て支援センターをベースに取り組むのが良いと感じる。
・子育て支援センターには常勤の保育士がおり、ファミリーサポートセンターには多くの協力会員さんがいる。地域の子育て力を大いに活用して、親も子どもも受け入れできる体制を作るのが最善。子育て中の親が集まったり、預けたいとき預けられる場を一つにして、ゆとりのある子育て支援が提供できる地域になるよう提案する。
・現在、新庄市では、一時預かりの場が公立保育園、認可保育園ではない。急に預けたいときはファミリーサポートセンターの利用または認可外保育園となる。
・認可園に入れず、家庭の中で子育てしている親の中には、産後うつを抱えながら子育てをし、しいては虐待につながるケースもある。保健師のサポートやボランティアの訪問支援等により子育てのコツを知り、楽しく子育てしてもらいたい。
・今後、保育所等の利用条件を緩和し、親が就労していなくても時間単位などで子供を預けられるようにする新たな通園制度は大切な取組みになる。

■斉藤　栄輝氏（肘折温泉ほていや商店）

・事業を継続するための手助けとして、他の施設で不要となった器具等を必要な人が無料で引き取れるような県内のネットワーク、プラットフォームがあると良い。または、少額でも、毎年、小規模事業者が設備投資に使うことができる助成金があると助かる。

・新たな産業の誘致の推進、後押しをしてほしい。今、肘折には、地熱開発と小水力発電の打診が来ている。特に、地熱開発は、地下の水源に悪影響を与えづらい新技術を用いたもので、国の認可がおりていない状況。地下への影響が起こりにくい新技術ではあるが、それでも温泉への影響を心配し、開発に反対する意見もなくはない。

・私の一族は室町時代から湯守をしている。温泉組合には、温泉を守り伝えていく責務があるが、今、黙って何もしないことほど危ないことはない。温泉組合の 50 代以下の若手の多くは、エネルギー開発に皆賛成している。発電収益を地域事業者の設備投資の原資することもできるし、世界最先端のエネルギー開発をインバウンドに活用していくこともできる。温泉資源が豊富な山形県にこそ、ぜひ私たちの後押しをしていただきたい。

■小松　功氏（最上地区青少年育成連絡協議会会長）

・最上地域が住みにくくなっているのは間違いない。人口減少、少子高齢化の中で、地域経済を活性化させるためには、多くの資源と観光客を地域内に呼び込み、地域外からの消費・投資を促す必要があると言うが疑問を感じる。

・高校生から話を聞くと、最上地域には豊かな自然があり不自由なく生活ができる、県外の大学に進学してスキルを身につけ、いずれ故郷の役に立つ仕事がしたいと言うが、地元では私生活と仕事を一緒に考えるのが難しい状況。自分の経験だが、入札では地元企業が仕事をとるのが難しいケースもある。まずは地元で仕事をして生活ができる環境づくりが必要。

・補助金や手当、医療費ゼロなど、地域に残ってもらうための施策が進歩しても、実際人口は減少している。改革するためには、地域の規模を大きくし、生産性を上げることが必要。極端に言えば、最上地域の８市町村を１つにし、生産性を上げる。そして、商習慣やしがらみ、因習や忖度を一掃し、外への施策を内へと変換することが大切。

■海藤　剛氏（株式会社双葉建設コンサルタント　代表取締役社長）

・コロナ禍を逆手にとり、新規採用をインターネットでの募集に切り替え、会社説明会や面接をウェブで実施することにより、県内の他地域や県外からの採用を実現できた。

・人材確保として県から依頼を受け、高校の保護者向けのセミナーで会社説明をしたが、親世代が地元への就職を諦めてしまっていると感じた。

・人口が減る中で、IT、DX を使って生産性を上げても同様のサービスをずっと続けていけるかは不安。やはり優秀な人材にはぜひ U ターンしてもらい、地域のために頑張ってもらいたい。

・優秀な人材を確保する方策として、県立新庄病院や新庄工業高校、新庄警察署の跡地等、県有財産の有効活用を検討してもらいたい。

・IT 関係は会社に行かずとも仕事ができると聞く。また、ソーシャルアパートメントでは、

様々な業種の若者が活発に情報交換し、技術力の向上等を図っていると聞く。ぜひそういうものが県有財産跡地を活用してできると良い。

■稲葉　星蘭氏（鮭川村地域おこし協力隊）

・コロナ禍でオンラインコンテンツが充実したが、豊かさや幸せを実感できるのは、オフラインでの地域イベントや、普段の暮らしで近所の人と話したり、人と接している瞬間。
・鮭川村に移住し、神奈川県に住んでいた時よりも圧倒的に人と接する機会が増えた。会える距離にいる人たちと一緒になって、自分たちの地域を盛り上げたり、楽しんだりすることが日々の幸せにつながると思う。
・地域を盛り上げたいという想いやアイデアを持つ若者の活動を見守り、後押ししてくれる地域づくりが大切。高校生の考えを実現するには大人の力が必要という意見があったが、若い人がやりたいことを気軽に相談でき、それを応援してくれる人や場所が必要。
・やりたいことを後押ししてくれる地域になれば、活気が増し、若い人も諦めるのではなく、自分もこういうことができるのではないかいう考えを持つ人が増えると思う。